



ニッセイJPX日経400アクティブファンド

追加型投信／国内／株式

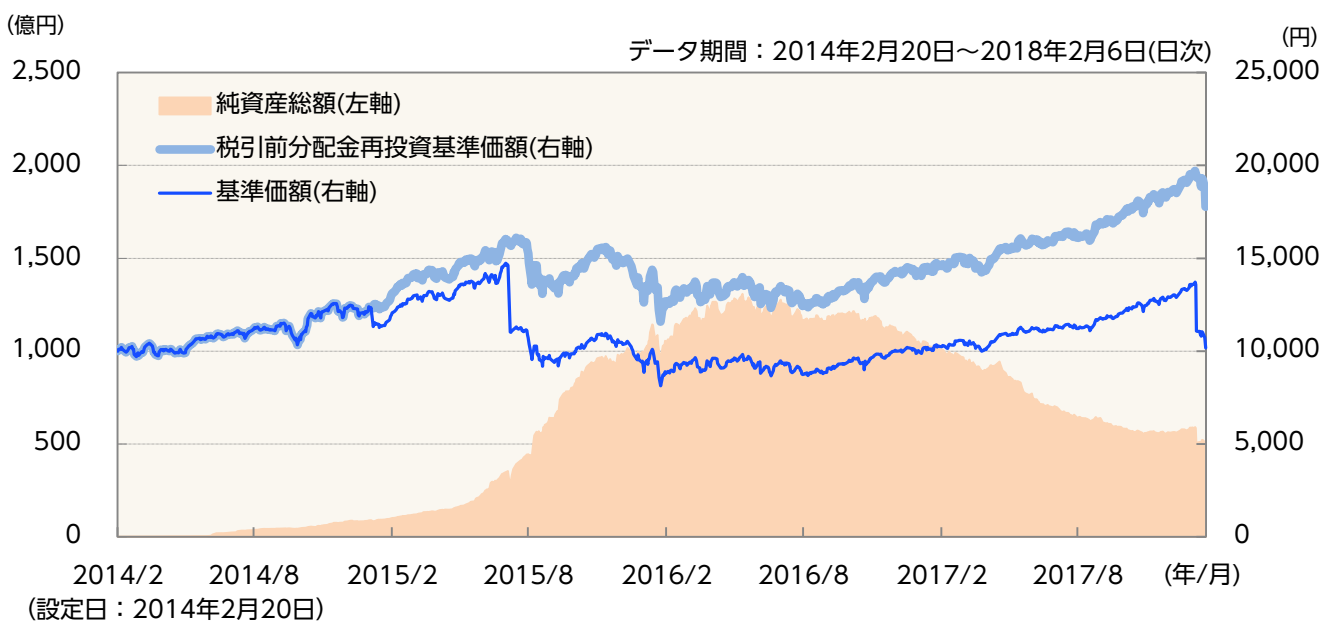
足元の運用状況と今後の見通しについて

- 米国の長期金利上昇をきっかけに投資家のリスク選好姿勢が後退し、内外の株式市場が大幅に下落、当ファンドの基準価額も水準を切り下げる。
- 日本株式は好調な企業業績や低金利の持続等を背景に、再び上昇基調に回帰するものと予想。一方で、業績とバリュエーションによる個別銘柄の選別がより一層重要になると考えられる。

足元の運用状況(2018年2月6日現在)

2月以降、米国の長期金利上昇をきっかけに投資家のリスク選好姿勢が後退し、内外の株式市場が大幅に下落しています。2月2日に発表された1月米雇用統計で、民間部門の平均時給の前年比上昇率が+2.9%と約8年半ぶりの高水準となったことなどをうけて、今後労働市場の需給ひっ迫によるインフレ圧力から米国の利上げペースが加速するとの思惑が広がり、株安への警戒感が高まりました。2月5日のS&P500指数終値は2月1日終値よりも6.1%低い2,648.94ポイントとなり、2月6日のTOPIX終値は2月2日終値よりも6.5%低い1,743.41ポイントとなりました。こうした日本株式の下落をうけて、2月6日の当ファンドの基準価額は2月2日より845円低い10,175円と水準を切り下げています。

<設定来の基準価額等の推移>



上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。税引前分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。

今後の見通し

日本株式は、今後も米国の金利動向や株価動向をにらみつつ、当面は値動きの荒い展開が続く可能性があります。しかし、日本と米国の金利環境は大きく異なるほか、米国の金利上昇が日本企業の業績に与える影響は軽微であると考えられます。日本株式のファンダメンタルズに大きな変化があったわけではなく、東証一部上場企業(除く金融)の2018年3月期の純利益は過去最高となることが予想されるなど、企業業績は今後も拡大が見込まれています。また、日本株式はもともと米国株式に対して出遅れ感があり、2月6日時点でTOPIXの予想PER(株価収益率)は過去10年間の月次データの平均値18.8倍を下回る15.0倍であるなど、バリュエーション指標でみても特段の割高感はありません。日本株式は、今後落ち着きを取り戻した後に、好調な企業業績や低金利の持続等を背景に、再び上昇基調に回帰するものと予想しています。

一方で、世界的に低金利下での景気・企業業績回復が続くとの見方、いわゆる「適温相場」の継続に黄色信号がともるなか、一本調子の株価上昇は期待しづらく、業績とバリュエーションによる個別銘柄の選別がより一層重要になると考えられます。当ファンドは、今後も徹底した調査・分析を通じて、優れた経営効率と利益成長力を有し、株価の上昇が期待される銘柄に厳選して投資することによって、中長期的観点から「JPX日経インデックス400(配当込み)」を上回る投資成果の獲得をめざしてまいります。

ファンドの特色

- ①中長期的観点から「JPX日経インデックス400(配当込み)」を上回る投資成果の獲得をめざし運用を行います。
- ②「JPX日経インデックス400」構成銘柄に限定することなく、同指数に採用が見込まれる銘柄も投資対象とします。
- ③徹底した調査・分析を通じて、優れた経営効率と利益成長力を有し、株価の上昇が期待される銘柄に厳選して投資します。

投資リスク

※ご購入に際しては、投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分にお読みください。

基準価額の変動要因

- ファンド(マザーファンドを含みます)は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。
- ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のものとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。**

主な変動要因

株式投資リスク	株式は国内および国際的な景気、経済、社会情勢の変化等の影響を受け、また業績悪化(倒産に至る場合も含む)等により、価格が下落することがあります。
流動性リスク	市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予期される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時	購入時手数料 (1万口当り)	購入申込受付日の基準価額に 3.24%(税抜3.0%) を上限として販売会社が独自に定める率をかけた額とします。 ※料率は変更となる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。
換金時	信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

毎日	運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に 年率1.5552%(税抜1.44%) をかけた額とし、ファンドからご負担いただきます。
	監査費用	ファンドの純資産総額に年率0.0108%(税抜0.01%)をかけた額を上限とし、ファンドからご負担いただきます。
随時	その他の費用・ 手数料	組入る有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用および借入金の利息等はファンドからご負担いただきます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。

❗ 当該費用の合計額、その上限額および計算方法は、運用状況および受益者の保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。

❗ 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの信託財産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 受益者のファンドの購入価額によっては、支払われる分配金の一部または全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

ご留意いただきたい事項

- 投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動し、運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のものとなります。投資元本および利回りが保証された商品ではありません。
- 当資料はニッセイアセットマネジメントが作成したものです。ご購入に際しては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等(目論見書補完書面を含む)の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は保険契約や金融機関の預金ではなく、保険契約者保護機構、預金保険の対象とはなりません。証券会社以外の金融機関で購入された投資信託は、投資者保護基金の支払対象にはなりません。
- 当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、資金動向、市況動向等によっては方針通りの運用ができない場合があります。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。

取扱販売会社一覧

※ 販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によっては、新規のお申込みを停止している場合もあります。詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問合せください。

取扱販売会社名	登録金融機関 金融商品取引業者	登録番号	登録金融機関				取扱販売会社名	登録番号	登録金融機関			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
藍澤証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第6号	○	○		内藤証券株式会社	○	近畿財務局長(金商)第24号	○			
いちよし証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第24号	○	○		西日本シティ T T 証券株式会社	○	福岡財務支局長(金商)第75号	○			
宇都宮証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第32号	○			日本アジア証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第134号	○			
エイチ・エス証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第35号	○			浜銀 T T 証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第1977号	○			
S M B C 日興証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	フィデリティ証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第152号	○			
株式会社 S B I 証券	○	関東財務局長(金商)第44号	○	○	○	ほくほく T T 証券株式会社	○	北陸財務局長(金商)第24号	○			
岡三オンライン証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第52号	○	○	○	丸三証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第167号	○			
カブドットコム証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第61号	○	○		三木証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第172号	○			
ぐんぎん証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第2938号	○			三菱 U F J モルガン・スタンレー証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	
ごうぎん証券株式会社	○	中国財務局長(金商)第43号	○			明和証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第185号	○			
光世証券株式会社	○	近畿財務局長(金商)第14号	○			めぶき証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第1771号	○			
K O Y O 証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第1588号	○			楽天証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	
静岡東海証券株式会社	○	東海財務局長(金商)第8号	○			株式会社群馬銀行	○	関東財務局長(登金)第46号	○	○		
七十七証券株式会社	○	東北財務局長(金商)第37号	○			株式会社京葉銀行	○	関東財務局長(登金)第56号	○			
大山日ノ丸証券株式会社	○	中国財務局長(金商)第5号	○			株式会社山陰合同銀行	○	中国財務局長(登金)第1号	○			
高木証券株式会社	○	近畿財務局長(金商)第20号	○			株式会社常陽銀行	○	関東財務局長(登金)第45号	○	○		
中銀証券株式会社	○	中国財務局長(金商)第6号	○			株式会社常陽銀行(委託金融商品取引業者 めぶき証券株式会社)	○	関東財務局長(登金)第45号	○	○		
東海東京証券株式会社	○	東海財務局長(金商)第140号	○	○	○	株式会社新生銀行	○	関東財務局長(登金)第10号	○	○		
東洋証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第121号	○									

取扱販売会社一覧

※販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によっては、新規のお申込みを停止している場合もあります。詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問合せください。

取扱販売会社名	登録金融機関 金融商品取引業者	登録番号	登録協会				取扱販売会社名	登録金融機関 金融商品取引業者	登録番号	登録協会				
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第一種金融商品取引業協会				日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第一種金融商品取引業協会	
株式会社仙台銀行	○	東北財務局長(登金)第16号	○			みずほ信託銀行株式会社	○	関東財務局長(登金)第34号	○	○	○			
株式会社第三銀行	○	東海財務局長(登金)第16号	○			株式会社三菱東京UFJ銀行	○	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○		
株式会社筑邦銀行	○	福岡財務支局長(登金)第5号	○			株式会社三菱東京UFJ銀行 (委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	○	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○		
株式会社トマト銀行	○	中国財務局長(登金)第11号	○											
株式会社長崎銀行	○	福岡財務支局長(登金)第11号	○											
株式会社南都銀行	○	近畿財務局長(登金)第15号	○			三菱UFJ信託銀行株式会社	○	関東財務局長(登金)第33号	○		○			
株式会社西日本シティ銀行	○	福岡財務支局長(登金)第6号	○		○	株式会社みなと銀行	○	近畿財務局長(登金)第22号	○		○			
株式会社北洋銀行	○	北海道財務局長(登金)第3号	○		○									

【当資料において使用している指数についての説明】

≪JPX日経インデックス400≫

①「JPX日経インデックス400」は、株式会社日本取引所グループおよび株式会社東京証券取引所(以下総称して「JPXグループ」といいます)ならびに株式会社日本経済新聞社(以下「日経」といいます)によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、「JPXグループ」および「日経」は、「JPX日経インデックス400」自体および「JPX日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。②「JPX日経インデックス400」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、すべて「JPXグループ」および「日経」に帰属しています。③「ニッセイJPX日経400アクティブファンド」は、ニッセイアセットマネジメント株式会社の責任のもとで運用されるものであり、「JPXグループ」および「日経」は、その運用および「ニッセイJPX日経400アクティブファンド」の取引に関して、一切の責任を負いません。④「JPXグループ」および「日経」は、「JPX日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。⑤「JPXグループ」および「日経」は、「JPX日経インデックス400」の構成銘柄、計算方法、その他「JPX日経インデックス400」の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

≪東証株価指数(TOPIX)≫

東証株価指数(TOPIX)は、株式会社東京証券取引所(以下「東証」といいます)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび東証株価指数(TOPIX)の商標または標章に関するすべての権利は東証が有しています。

≪S&P500指数≫

S&P各種指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスに帰属します。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは同社が公表する各指数またはそれに含まれるデータの正確性あるいは完全性を保証するものではなく、また同社が公表する各指数またはそれに含まれるデータを利用した結果生じた事項に関して保証等の責任を負うものではありません。

委託会社【ファンドの運用の指図を行います】	ファンドに関するお問合せ先
ニッセイアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第369号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会	ニッセイアセットマネジメント株式会社 コールセンター：0120-762-506 (午前9時～午後5時 土、日、祝祭日は除きます) ホームページ：https://www.nam.co.jp/
受託会社【ファンドの財産の保管および管理を行います】	
三菱UFJ信託銀行株式会社	